

福祉生活病院常任委員会資料

(平成24年3月15日)

[件名]

- 1 第4回鳥取県津波対策検討委員会の開催について
(危機管理政策課)・・・1
- 2 東日本大震災被災地支援職員へのアンケート調査の結果について
(危機管理政策課)・・・3
- 3 第5回鳥取方式の地域消防防災体制検討委員会の開催結果について
(消防防災課)・・・11

危機管理局

第4回鳥取県津波対策検討委員会の開催について

平成24年3月15日
危機管理政策課

東北地方太平洋沖地震において、これまでの想定を超える大津波により、甚大な被害が発生した状況を踏まえ、新たな被害想定や津波対策の検討を行うため、下記のとおり第4回鳥取県津波対策検討委員会を開催します。

記

- 1 日時 3月22日(木) 午後2時から4時まで
- 2 場所 県災害対策本部室(県庁第2庁舎3階)
- 3 議事(想定)
 - (1) 河川津波遡上の検討状況について
 - (2) 気象庁の津波警報発表基準等について
 - (3) 津波避難対策について
 - (4) 市町村の今後の津波対策について
 - (5) その他

4 委員

| 分野 | 役職 | 氏名 |
|---------|-----------------------|-------|
| 海岸工学 | 鳥取大学大学院工学研究科教授 | 松原 雄平 |
| 地震対策 | 放送大学鳥取学習センター所長 | 西田 良平 |
| 地震対策 | 鳥取大学大学院工学研究科教授 | 香川 敬生 |
| 地震地質学 | 京都大学防災研究所准教授 | 遠田 晋次 |
| 津波避難対策 | 鳥取大学大学院工学研究科教授 | 松見 吉晴 |
| 沿岸市町村代表 | 鳥取市防災調整監危機管理課長(市長会代表) | 藤原 博志 |
| 沿岸市町村代表 | 琴浦町総務課参事(町村会代表) | 谷田 和樹 |

※国交省、委員以外の沿岸市町村もオブザーバー参加の予定

(参考) 鳥取県津波対策検討委員会(第1回~3回)までの検討状況

【第1回検討委員会】 7月29日(金) 15:30~17:00

■検討項目: 現在の被害想定を検証、新たな被害想定震源の検討等

■会議の結論

- 1 新たな波源域として、近傍及び日本海東縁部内での断層モデルを想定する。
- 2 近傍については、事務局提出例のほか、鳥取沖から京都沖へ伸びる断層群、隠岐の島北東方向の断層群も加える。
- 3 遠隔地については、事務局提出例より西側で、鳥取県への影響がより大きい位置を想定する。
- 4 波源ごとの津波の大きさ等についてシミュレーションし、次回会議で検討する。
- 5 沿岸各市町村に、津波に関する古文献を調査・提供いただき、次回会議で検討する。

【第2回検討委員会】 10月5日(金) 14:30~16:00

■検討項目：新たな被害想定の震源の検討、津波文献の検証 等

■会議の結論

- 1 新たな波源候補として、次の4断層を選定する。次回会議までに津波浸水予測図、河川津波遡上予測図を作成する。
 - ①鳥取沖東部断層(長さ51km、Mw7.30)
 - ②鳥取沖西部断層(長さ33km、Mw7.05)
 - ③隠岐島北西方断層(長さ114km、Mw7.77)
 - ④佐渡島北方沖パターン2(長さ222.2km Mw8.16)
- ※Mw(モーメントマグニチュード)とは、断層面の面積(長さ、幅)と、断層付近の地殻の剛性等から算出した断層運動の規模を表したものである。
- 2 波源ごとの浸水予測図をもとに、次回会議で市町村ごとの被害想定の設定等について検討する。
 - 3 鳥取沖東部断層・西部断層の連動発生の可能性については改めて、慎重に検討する。
 - 4 津波に関する文献のうち、境港市、琴浦町の提供資料は信憑性が高いので、今後の対策等に反映することとする。一方鳥取市の提供資料は浸水位置が極めて高い(125m)ことから民話の類いと評価し、参考文献とはしない。

【第3回検討委員会】 12月27日(水) 14:00~16:00

■検討項目：津波防災地域づくりに関する法律等の動向、津波浸水予測図の評価と当面の津波対策等

■会議の結論

- 1 本委員会で検討を行った以下の3波源に基づく津波浸水予測図を、避難を中心とした対策を行うための暫定的な予測として公表することとした。

「暫定的な予測」という位置づけとしたのは、津波防災地域づくりに関する法律の制定を受けて、国による断層モデルの提示等の手順を経て、改めて県が津波浸水想定を設定するまでの間(数年間を要するものと推測)においても、住民の安全・安心を前進させるために先行的に避難対策等のソフト対策に取り組むため。
- ① 鳥取沖東部断層北上がり
【最大浸水面積：1.854k m²(鳥取市)、第1波到達時間：4分(岩美町)、最大波到達時間：8分(岩美町)】
 - ② 鳥取沖西部断層北上がり
【最大浸水面積：1.050k m²(境港市)、第1波到達時間：4分(大山町)、最大波到達時間：9分(大山町)】
 - ③ 佐渡島北方沖パターン2(空白域全域)
【最大浸水面積：5.170k m²(境港市)、第1波到達時間：77分(岩美町)、最大波到達時間：129分(岩美町)】
- ※隠岐島北西方の断層は、現在までに国による評価が終了していないため、今回は採用しないこととなった。
- 2 暫定版を公表するに当たって、今後は、国の動向を踏まえ、津波防災地域づくりに関する法律に沿った基礎調査等を実施し、国による断層モデルの提示等の手順を経て、津波浸水想定を改めて設定した上で、ハード対策を含めた津波対策を検討していくことが必要であることを本委員会として確認した。
 - 3 新たに設定した波源ごとの最大浸水域を包括的に組み合わせて、暫定的な津波浸水予測範囲として想定する。
 - 4 次回の委員会で具体的な避難対策等の検討を行う。
 - 5 次回の委員会は、河川津波遡上調査の進捗状況を考慮し、年度末までに開催する。

東日本大震災被災地支援職員へのアンケート調査の結果について

平成24年3月15日
危機管理政策課

平成23年3月に発災した東日本大震災に対し、本県からも多くの職員（県・市町村職員）が現地に赴き、被災地での支援活動を行っています。この震災での支援の経験は貴重なものであり、これらの経験は今後の県や市町村の防災対策に活かすことができるものであることから、被災地に派遣された職員に対しアンケートを行ったところ、その調査結果は下記のとおりでした。

記

1 アンケート概要

(1) 目的

東日本大震災の被災地支援活動で得た課題や教訓等を抽出・整理し、本県・市町村の防災施策、地域防災計画や各種マニュアル等に反映させる

(2) 対象

東日本大震災で被災地に派遣された職員

（県（知事部局、各種委員会、病院局等）、市町村職員）※消防、警察は除く

(3) 実施時期・方法

2月2日 各所属、市町村に依頼（2月15日回答締め切り）

県職員：ノーツデータベースを活用し、庁内LANで集計

市町村職員：所定様式に入力いただいた電子データを市町村ごと一括して危機管理局に送付いただいた

(4) アンケート項目

| | |
|---|--|
| (1)派遣時期・期間 (選択式、一部自由記載) | Q1 派遣時期 |
| | Q2 派遣期間 |
| | Q3 支援期間が適切だったか |
| (2)移動手段等 (選択式、一部自由記載) | Q1 被災地への移動手段 |
| | Q2 被災地への移動手段が適切だったか |
| | Q3 被災地での移動手段 |
| | Q4 被災地での移動手段が適切だったか |
| | Q5 被災地での生活で必要と感じた物品、準備しておくべきだったことがあったか |
| (3)被災地での活動 (選択式、一部自由記載) | Q1 被災地での業務内容 |
| | Q2 被災地での支援活動が適切に行えたか |
| | Q3 主な活動場所 |
| | Q4 支援活動場所での支援要員の人員が適切な数だったか |
| | Q5 支援活動にあたりあらかじめ準備しておくべきだったものがあったか |
| (4)支援経験の活用 (選択式、一部自由記載) | Q1 他の災害等に対応する場合に経験を活用できるか |
| | Q2 災害や危機対応への意識が変わったか |
| | Q3 機会があれば他の災害時にも同様な支援活動を行いたい |
| (5)東日本大震災の支援を行って感じたこと、被災地に赴いての感想、現地での課題、被災地での活動や巡回の中で気づいたこと、避難所運営のあり方、地域防災計画・各種マニュアルに盛り込んだいい事項等（自由記載） | |

2 アンケート結果の概要

別紙のとおり（今回は速報版であり、詳細版はまとまり次第後日報告します）

3 今後のスケジュール

- ・3月中を目途に分析結果を取りまとめ
- ・市町村へのフィードバック（4月上旬）
→県や市町村の地域防災計画・各種マニュアル等に反映
- ・各都道府県、防災研究機関への情報提供
- ・アンケート結果をとりネット等に公表（4月上旬）

東日本大震災 被災地支援職員へのアンケート結果 (速報版)

期 間：平成24年2月2日(木)～平成24年2月15日(水)
 対 象：東日本大震災で現地支援活動に携わった県・市町村職員976名
 (県職員575名、市町村職員401名)
 回答人数：計 799名(県職員506名、市町村職員293名)
 回答率：81.9%(県88.0%、市町村73.1%)

<アンケート内容> ※未記入者がいるため、回答人数と一致しません。

- 所属、職・氏名(自由記載) 記名:476名(60%) 無記名:323名(40%)
- 性別 男性:677名(85%) 女性:119名(15%)
- 年齢 20代:136名(17%) 30代:261名(33%) 40代:270名(34%) 50代:130名(16%)
- 職種 事務:429名(54%) 技術・専門職:304名(38%) 現業:62名(8%)
- 職位 管理職:29名(4%) 課長補佐級:104名(13%) 係長級:172名(22%) 一般職員:471名(59%) その他:15名(2%)
- 派遣先 岩手県:20名(3%) 宮城県:753名(94%) 福島県:20名(3%)

(1) 派遣時期・期間

Q1 派遣(出発)された時期はいつごろですか。

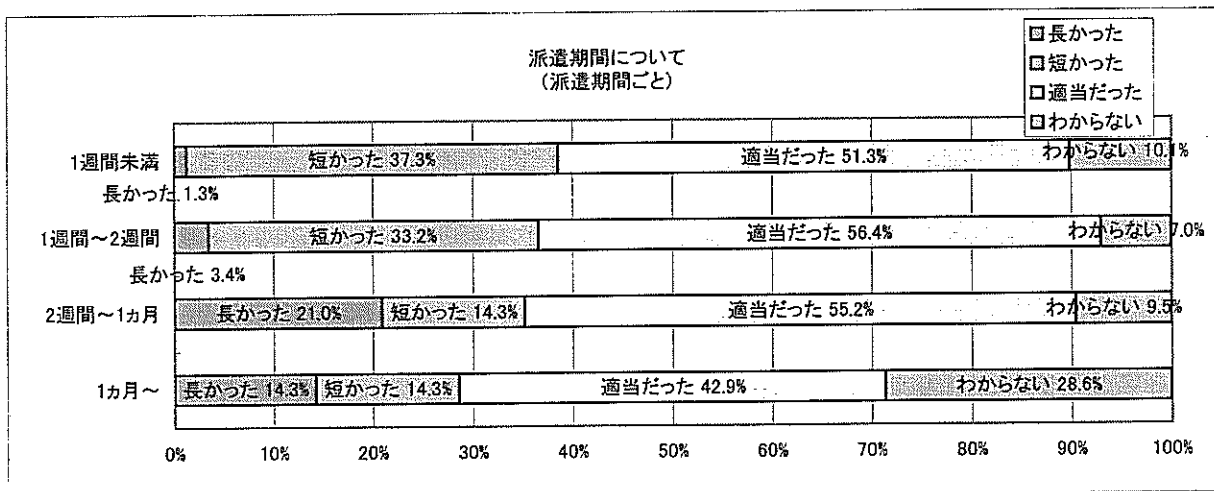
- | | | |
|-----------------------------|------|---------|
| ① 発災から1週間以内(3/11～3/17) | 31名 | (3.9%) |
| ② 発災後1週間後～1ヶ月後の間(3/18～4/10) | 166名 | (20.9%) |
| ③ 発災後1ヶ月後～2ヶ月後の間(4/11～5/10) | 136名 | (17.1%) |
| ④ 発災後2ヶ月後～3ヶ月後の間(5/11～6/10) | 115名 | (14.4%) |
| ⑤ 発災後3ヶ月後～4ヶ月後の間(6/11～7/10) | 101名 | (12.7%) |
| ⑥ 発災後4ヶ月後～5ヶ月後の間(7/11～8/10) | 101名 | (12.7%) |
| ⑦ 発災後5ヶ月後～6ヶ月後の間(8/11～9/10) | 65名 | (8.2%) |
| ⑧ 発災後6ヶ月後以降(9/11～) | 81名 | (10.2%) |

Q2 派遣期間(移動日込み)はいつからいつまでですか。

- | | | |
|---------------|------|---------|
| ① 1週間未満 | 158名 | (19.8%) |
| ② 1週間以上～2週間未満 | 527名 | (66.0%) |
| ③ 2週間以上～1ヶ月未満 | 105名 | (13.2%) |
| ④ 1ヶ月以上 | 8名 | (1.0%) |

Q3 支援活動を行った期間は適当でしたか。

- | | | |
|---------|------|---------|
| ① 長かった | 43名 | (5.4%) |
| ② 短かった | 250名 | (31.4%) |
| ③ 適当だった | 439名 | (55.1%) |
| ④ わからない | 65名 | (8.2%) |



○どれくらいの期間が適当だったと思いますか。(自由記載)【回答者290名】

- ・全体的に最も多い意見は、意見をいただいた方の3割弱が、「2週間から1ヵ月」と回答。
 - ・1週間未満の従事者のうち、「短かった」と回答された方からは「2週間程度」の期間が適当との意見が最も多かった。
 - ・1週間～2週間の従事者は、「2週間～1ヵ月」の期間が最も多かった。
 - ・2週間～1ヶ月の従事者は、「1週間程度」の期間が最も多かった。
 - ・最短で「2泊3日」、最長で「3年くらい」という意見であった。
- ※今後、派遣時期、業務等との関係を分析します。

(2) 移動手段等

Q1 被災地(鳥取～宮城等)への移動はどの交通手段により行いましたか。

- ① 公用車(ミニバン等) 82名(10.4%)
- ② バス(県手配) 473名(59.7%)
- ③ 飛行機&新幹線 187名(23.6%)
- ④ その他 50名(6.3%)

Q2 移動手段は適当でしたか。

- ① 適当だった 568名(71.4%)
- ② 違う手段で行うべき 134名(16.9%)
- ③ わからない 93名(11.7%)

○どういった移動手段が適当だと思いますか。(自由記載)【回答者143名】

<主な意見>

- ・被災地到着まで1日半の行程はあまりに長く、支援を始めるまでに疲れていた状態だったので、飛行機とまでは言わないが、路線が復旧しているようなら鉄道を利用したほうが良いと思う。
 - ・移動で疲れるようでは現場でよい仕事が出来ない。
 - ・費用面や被災地への交通インフラの回復状況を考えなければ、少しでも早く現地に到着できる新幹線や飛行機での移動のほうがが現地での活動時間が増え、支援者の身体への負担が軽くなるから。
 - ・移動に時間がかかりその時間ももったいない。朝一の飛行機でいけばその日の午後には現地着となり、その日のうちに引継ぎが出来る。その分、長く支援活動が出来る。
- など、バスによる移動に対して、他の方法(飛行機、鉄道)による移動方法を求める声が多かった。

Q3 被災地での(業務上の)移動はどの交通手段により行いましたか。

- ① 公用車(ミニバン等) 299名(37.5%)
- ② 徒歩 80名(10.0%)
- ③ レンタカー 112名(14.1%)
- ④ 移動なし 220名(27.6%)
- ⑤ その他 86名(10.8%)

Q4 被災地での移動手段は適当でしたか。

- ① 適当だった 596名(77.6%)
- ② 違う手段で行うべき 27名(3.5%)
- ③ わからない 145名(18.9%)

○どういった移動手段が適当だと思いますか。(自由記載)【回答者34名】

<主な意見>

- ・鳥取県の場合レンタカーを半年間借りていたので、レンタカー費用＝新車購入費くらいにはなったかもしれない。新車を購入し、派遣終了時に自治体に寄贈してもよかったとも感じました。
 - ・現地、公用車での移動の方が道路など悪条件であり 乗用タイプより車高の高い車の方が良い。
 - ・渋滞のため公用車が遅々として進まないことがしばしばでした。折畳み自転車の配備もあればよいと思います。
 - ・役所業務が安定してからは、現地の公用車が借りれると良いと感じた。
- など、現地で利用できる自動車、自転車を求める声が多かった。

Q5被災地での生活（宿泊等）において、必要と感じた物品や準備しておくべきだったと思われることはありますか。

- ① ある 211名 (26.7%)
- ② ない 491名 (62.1%)
- ③ わからない 89名 (11.3%)

○どういったものを準備しておけばよかったですか。（自由記載）【回答者223名】

- ・どの支援業務も共通として、衣食住を補うための食料品等の準備、自己完結型の装備品（寝袋、着替え等）の重要性、情報収集・連絡ツールとなるパソコン、携帯電話（予備バッテリー）等、懐中電灯などの照明器具、常備薬の必要性を求める声が多かった。
- ・避難所運営支援は、脱ぎ履きが楽な履物、作業用の工具（カッターナイフ、ガムテープ等）、虫対策、冷暖房対策等、移動用の自転車等が必要であった。
- ・県からの準備マニュアルが大変良かったとの声もあった反面、前任者等からの必要リストが欲しかったとの声もあった。
- ・行政事務支援は、延長コード、作業服、作業靴等の必要性を求める声があった。

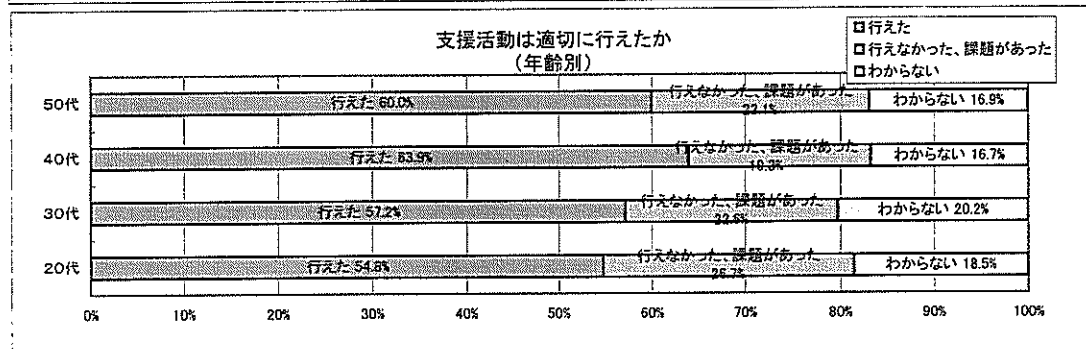
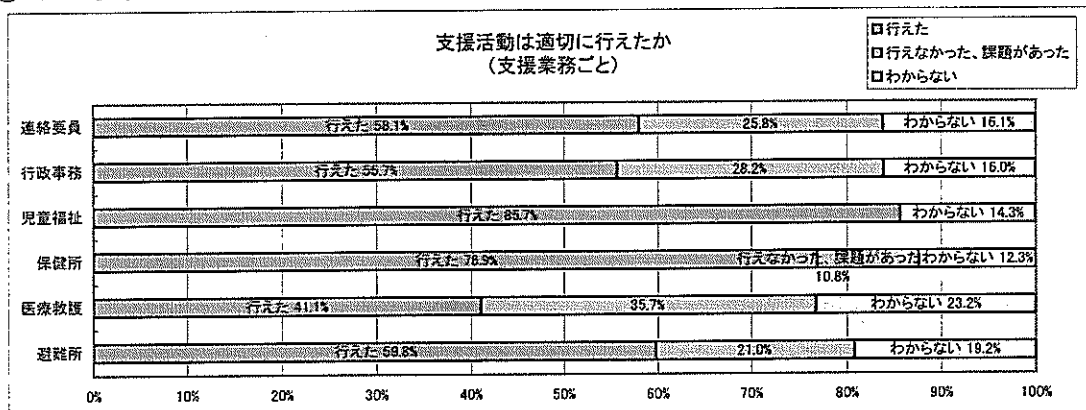
（3）被災地での活動

Q1 被災地での業務はどういった内容でしたか。

- ① 避難所等支援 440名 (55.3%)
- ② 医療救護班（DMAT含む） 56名 (7.0%)
- ③ 避難所・仮設住宅での心のケア（保健師） 66名 (8.3%)
- ④ 児童生徒の心のケア（児童福祉関係職員） 7名 (0.9%)
- ⑤ 行政事務支援 131名 (16.5%)
- ⑥ 関西広域連合現地連絡調整要員 32名 (4.0%)
- ⑦ その他 63名 (7.9%)

Q2 被災地での支援活動は適切に行えましたか。

- ① 行えた 472名 (59.5%)
- ② 行えなかった、課題があった 176名 (22.2%)
- ③ わからない 145名 (18.3%)



○それはどういう理由によりますか。改善すべき点等をご記入ください。（自由記載）【回答者202名】

<共通>

- ・引継が十分出来ず、ニーズの把握、現地の状況把握に時間を要した。
- ・発災からの時期、ニーズの変化に合わせた派遣者数の変更が必要。

など 時期に応じた派遣者数・派遣期間等についての意見が多かった。

Q3 被災地での主な活動場所はどこでしたか。

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 県庁 | 34名 (4.3%) |
| ② 市役所 | 133名 (16.8%) |
| ③ 避難所 | 493名 (62.1%) |
| ④ 仮設住宅 | 23名 (2.9%) |
| ⑤ 病院 | 6名 (0.8%) |
| ⑥ 学校（避難所を除く） | 17名 (2.1%) |
| ⑦ その他 | 88名 (11.1%) |

Q4 他県の支援者を含め、支援活動場所での支援要員の人員は適当な数でしたか。

- | | |
|----------|--------------|
| ① 適当だった | 492名 (61.8%) |
| ② 不十分だった | 123名 (15.5%) |
| ③ わからない | 181名 (22.7%) |

○それはどういう理由によりますか。（自由記載）【回答者136名】

<避難所等支援>
・避難所によって人員の必要人数が異なるが、初期は他県も含め4名以上は必要との意見が多かった。
・派遣時期が後半になると、人員が多いとの意見も多数あった。
・現地スタッフの人員不足。情報収集用の人員が必要。医療・救護要員が必要。
<医療救護班>
・保健師の不足、（患者数の多い時期は）NS1名では不足。薬剤師も不足。
・感染対策について指導できる人員の確保
・各避難所での支援活動の際は不十分（人数が多ければ他の避難所に行けた。）
<保健師>
・支援要員が増えれば訪問件数も増えたり、一人ひとりの話が聞けた。
<行政事務支援>
・業務内容により支援体制の差が出ており、調整不足を感じた。
<関西広域連合現地連絡調整要員>
・災害が発生してから日数による支援・運営体制を考慮した体制を変化させることが望ましい。

Q5 支援活動をするにあたって、あらかじめ準備しておくべきだったと思われるものがありますか。

- | | |
|---------|--------------|
| ① ある | 208名 (26.6%) |
| ② ない | 352名 (45.0%) |
| ③ わからない | 222名 (28.4%) |

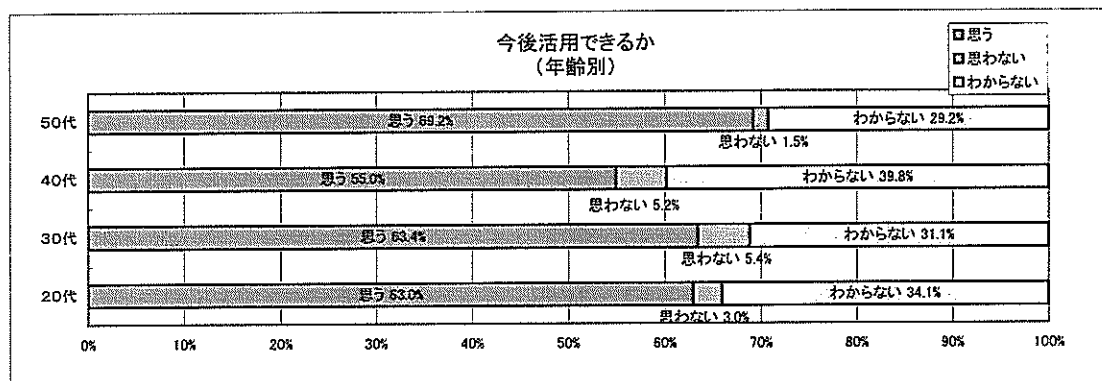
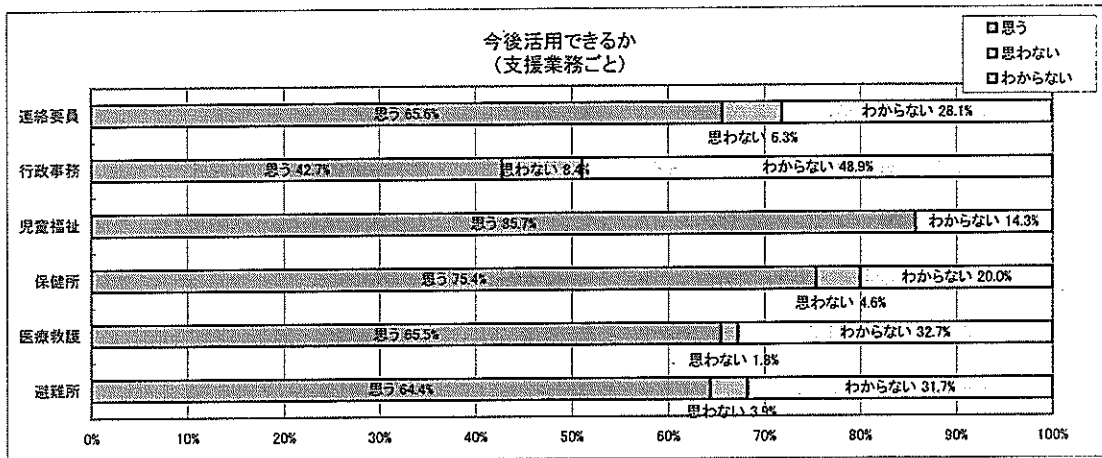
○どういったものを準備しておけばよかったと思いますか。（自由記載）【回答者224名】

<共通>
・派遣職員のための食料品、飲料水など。業務のための被災情報や地理的情報、方言の分かるもの等
・災害支援に対する訓練
<避難所等支援>
・鳥取県の歴史や文化などの話のネタになるようなもの。避難者が楽しめる本など。
・文房具、作業用の道具等、データ整理のためのパソコン
・避難所運営マニュアル、余震等の対応マニュアル（津波対策、避難者の避難誘導、新規避難者への対応など）
・体力と精神力、健康な心と身体
など

(4) 支援経験の活用

Q1 今回の災害の支援を経験して、他の災害等に対応する場合にこの経験を活用できると思いますか。

- ① 思う 487名 (61.4%)
- ② 思わない 34名 (4.3%)
- ③ わからない 272名 (34.3%)

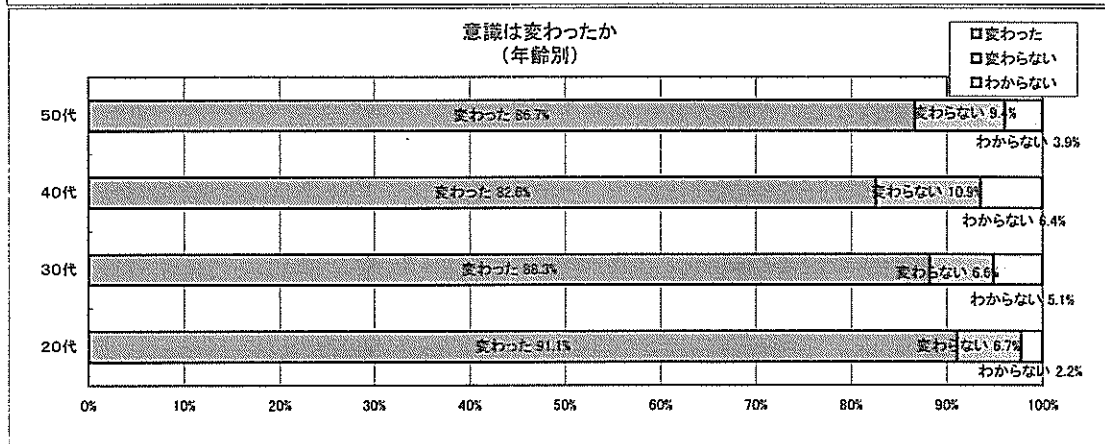
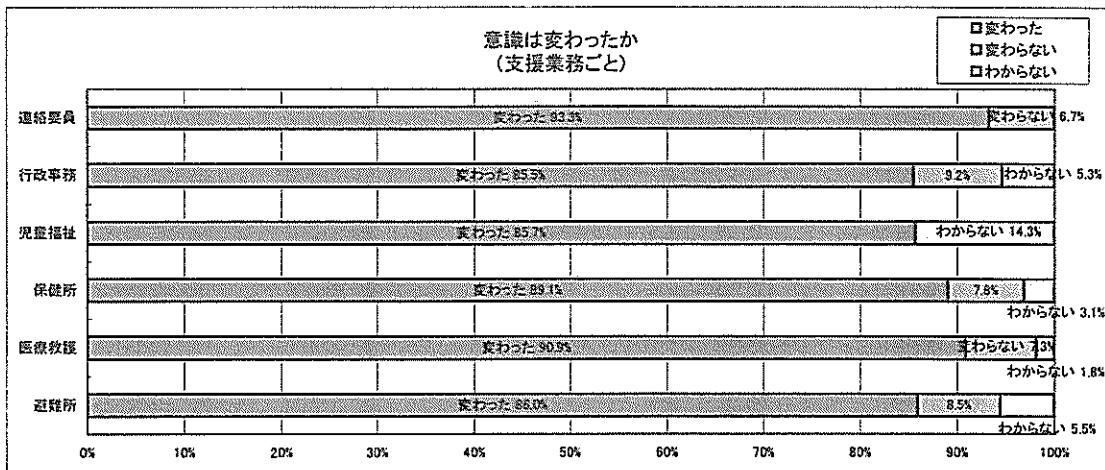


○どういった点が活用できると思いますか。(自由記載) 【回答者403名】

- <避難所等支援>
 - ・避難所の運営方法、支援のノウハウ。避難所での被災者の日常生活に必要な物資・設備。
 - ・避難所の方が求める様々な情報等への対応や市役所との連絡調整の重要性について
- <医療救護班>
 - ・発災時のDMAT派遣の連絡、調整。時期に応じた支援派遣
 - ・普段の保健師活動。感染防止に向けた環境整備。物品の在庫管理。
- <保健師>
 - ・電気・水道・ガソリンなどインフラが停止している場所に於いての活動に必要な装備など
 - ・被災者の支援方法や被災当事者となった場合の応援者のコーディネート方法等
- <児童福祉関係>
 - ・災害時の心のケアに関する知識や心構え等について知ることができた。
 - ・緊急支援と長期の支援についての具体的なこと
- <行政事務支援>
 - ・災害発生後に発生する業務。必要な道具や情報。業務を絞った継続的な行政支援など、各支援業務の事前準備等に反映していくべき内容の声が多かった。

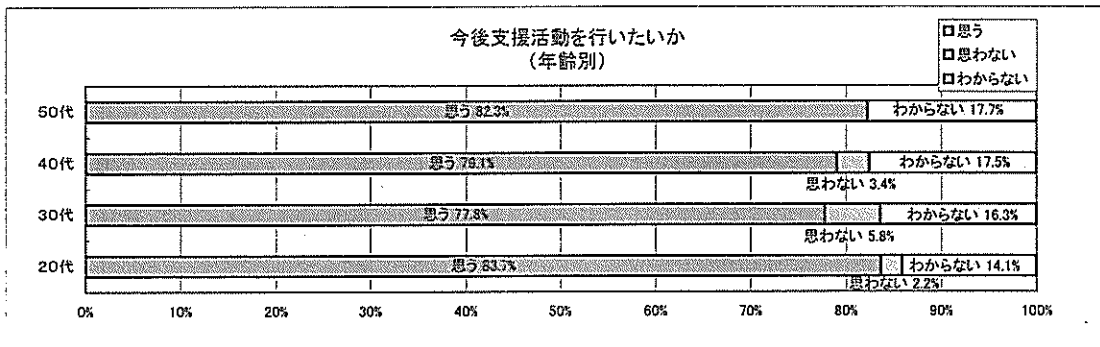
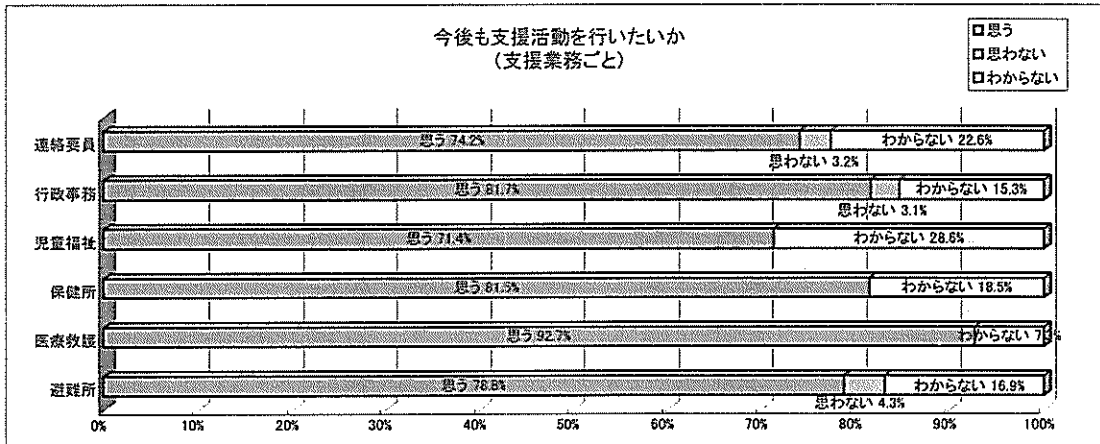
Q2 今回の災害の支援を経験して、災害や危機対応への意識が変わりましたか。

- ① 変わった 680名 (86.5%)
- ② 変わらない 67名 (8.5%)
- ③ わからない 39名 (5.0%)



Q3 今回の災害の支援を経験して、機会があれば他の災害時にも同様に支援活動を行いたいと思いませんか。

- ① 思う 634名 (80.1%)
- ② 思わない 27名 (3.4%)
- ③ わからない 131名 (16.5%)



○それはどういう理由によりますか。(自由記載)【回答者33名】

<支援活動を行いたい>
 ・悲惨な災害に遭いながらも懸命に生活を再建しようとする人々の手助けをすることで、人同士の絆を大切にすること、助けあいながら生きていくことの大切さを改めて実感し、自分自身も成長していくという実感が持てたため、今後も機会があれば参加したい。
 ・臨床心理士の資格を持っているので、できる限り被災者および関係者の精神的支援をしたいから。
 ・大規模災害が発生した場合には、地元だけでの対応には限界があり、みんなで協力していく必要があると再認識しました。
 ・もともと保健師業務として重要なことと認識しています。

<支援活動を行いたくない>
 ・元々行きたくなかった。個人的な感情なら、もう二度と行きたくない。職務命令であるなら行く。
 ・避難者が市を批判するたびに大いにストレスがたまった。
 ・通常業務に支障が出るから。
 ・自分の家族と離れての活動は、精神的にキツイから。
 など、様々な意見が挙がった。

(5) 東日本大震災の支援を行って感じたこと、被災地に赴いての感想、現地での課題、被災地での活動や巡回する中で気づいたこと、避難所運営のあり方、地域防災計画・各種マニュアルに盛り込んだほうが良い事項等、ご自由にご記入ください。(自由記載)

【回答者 578名(回答率 72%)】

■自由記載欄に記載された事項で、防災計画・マニュアル等への反映を検討すべき事項(主なもの)

| | |
|---------------------------------|--|
| 避難所等支援 【回答者342名】 | <ul style="list-style-type: none"> ・女性のニーズ等に係る女性のスタッフの必要性 ・避難所における集団感染対策としての医療面、衛生面の検討(カラス等によるゴミの散乱、仮設トイレの汲み取り等) ・避難所の状況把握のための情報の収集・整理体制(人員)の整備 ・避難所となる体育館へのAEDの設置、避難所への医療スタッフの常駐 ・生活習慣や言葉の通じない外国人への対応 ・支援物資の需給情報の一元化、共有化 ・避難所の治安対策 ・子供たちのメンタルケア ・他県の支援チームとの連携 ・平日昼間と夜間休日用のマニュアル作成 |
| 医療救護班 【回答者34名】 | <ul style="list-style-type: none"> ・DMAT活動等活動初期における現地でのガソリン調達 ・医療関係の物資の仕分けには専門的知識が必要(消毒剤、薬品等) |
| 避難所・仮設住宅での心のケア(保健師) 【回答者47名】 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に県外から集まる医療等のチームのコーディネートする機関連絡が必要 ・心のケアについて、継続して被災者に関われる体制づくりが必要 ・職員自身が被災者であり、職員の心のケア等が必要 ・被災者への支援等に係る情報の伝達手段の整備 ・アレルギー食、胃切者等特別食が必要な方への支援 ・モバイルパソコン、プリンター等の整備による支援情報の共有(県、市町村) ・災害発生初期における連絡手段(携帯電話の不通) |
| 児童生徒の心のケア(児童福祉) 【回答者3名】 | <ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所の整備(障がいの特性に応じた配慮や支援ができる場所・人の確保) |
| 行政事務支援 【回答者95名】 | <ul style="list-style-type: none"> ・システム等のメーカーの相違から操作方法習得に難があり、共通なシステムの導入 ・県と町で業務等が異なるため、町の職員を支援する体制づくりが必要 ・(交通の便の悪い)仮設住宅への移動販売 ・瓦礫処理に関して復旧計画に盛り込む必要性 ・各種(住基、税務等)の情報を失うことなく保管し、運用できるような広域的な情報保管・管理体制、行政情報のバックアップ ・庁舎の防災性、非常用電源の確保 ・仮設住宅の建設場所の候補地の検討 |
| 連絡要員【回答者19名】 | <ul style="list-style-type: none"> ・平時からの携帯電話の不感箇所の確認 |
| その他 【回答者38名】 | <ul style="list-style-type: none"> ・津波等の被害にあわなかった地域の心のケア ・放射線モニタリング等への派遣者に対するケア(帰庁後のスクリーニング等) ・事前からの移動サーベイのコース、試料採取などの候補地点等の設定 ・避難所の場所の再点検 ・放射線量測定のできる体制、放射線汚泥の処理体制、放射線被ばく量を正しく評価する体制の整備 |

第5回鳥取方式の地域消防防災体制検討委員会の開催結果について

平成24年3月15日
消 防 防 災 課

過疎・高齢化・核家族化等の社会経済情勢の変化を踏まえ、地域の実情に即した地域消防防災体制のあり方をモデル市町（米子市、境港市、日南町、日野町、江府町）を基に調査研究し、鳥取方式の自主防災組織、消防団等の体制整備の方向性を検討するため、次のとおり「第5回鳥取方式の地域消防防災体制検討事業検討委員会」を開催しました。

1 開催日時 2月29日（水） 午後1時30分から3時30分まで

2 開催場所 県庁 災害対策本部室

3 議 事

モデル5市町の現状評価、将来予測等に基づき、地域特性に適した対策や県内市町村への展開方策の方向性について、意見交換を行いました。

- (1) 地域特性に適した対策の検討
- (2) 県内市町村への展開方策の方向性

4 委員会の構成

- (1) 委員長：放送大学鳥取学習センター所長 西田良平 氏
- (2) 委員構成：学識経験者3人、西部消防局職員1人、モデル市町村職員5人、消防団代表者2人、自主防災組織代表者3人
計15名 ※女性委員（江府町女性消防隊長）を含む

5 概 要

モデル5市町の消防防災体制の現状と課題を体系的に分析するため、地域特性（活動期待人数、自主防災組織の有無、消防団の到着時間）に基づく類型化と、その類型ごとの課題と対策について意見交換を行うとともに、県内市町村への展開方策について次の案が示されました。

(1) 地域特性に適した対策の検討

ア 地域特性の類型化

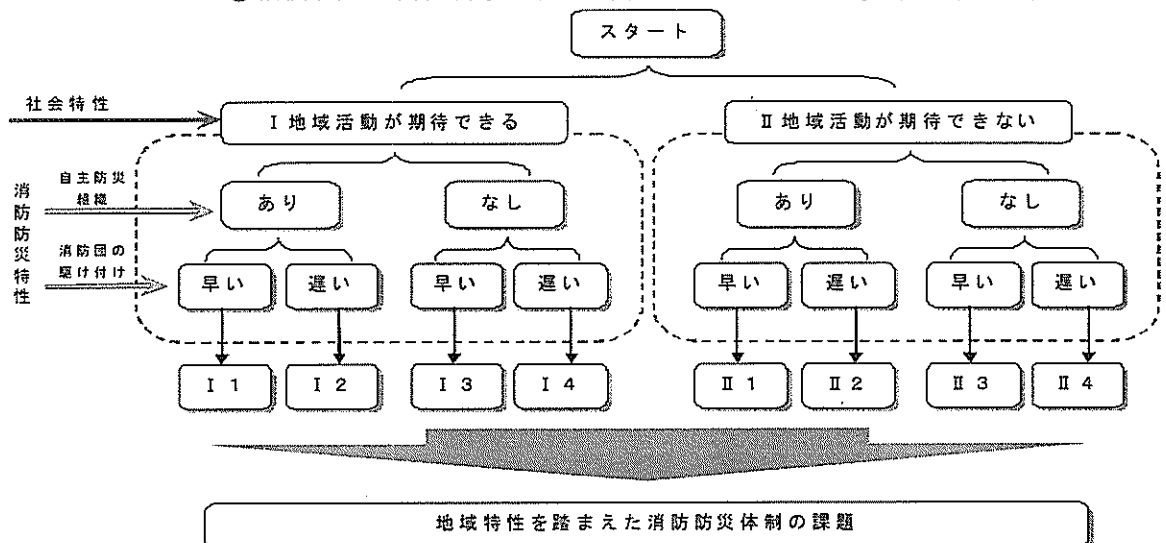
「社会特性」と「消防防災特性」の側面から類型化を実施

社会特性：昼間の活動期待人数を基準とした地域活動の期待度合い

(活動期待人数 = 人口増減率により補正した年齢・男女別人口
× 活動実施率 × 年齢別・男女別在宅率)

消防防災特性：①自主防災組織の組織化の有無

②消防団の到着時間の早さ（消火活動における現場到着時間）



イ 類型化の結果

| 社会特性 | 消防防災特性 | 自主防災組織あり | | 自主防災組織なし | |
|------------------|--------|----------|-------|----------|-------|
| | | 消防団早い | 消防団遅い | 消防団早い | 消防団遅い |
| I 活動期待人口が充足する地域 | | I 1 | I 2 | I 3 | I 4 |
| II 活動期待人口が不足する地域 | | II 1 | II 2 | II 2 | II 3 |

| 社会特性 | 消防防災特性 | 自主防災組織あり | | 自主防災組織なし | |
|------------------|--------|----------|-------|----------|-------|
| | | 消防団早い | 消防団遅い | 消防団早い | 消防団遅い |
| I 活動期待人口が充足する地域 | | 9 7 | 3 1 | 1 0 1 | 6 1 |
| II 活動期待人口が不足する地域 | | 1 0 1 | 2 0 0 | 1 1 | 7 |

ウ 課題と対策

① 地域特性に基づく対策

- ・ 事業所従業員の活用による昼間活動人数の確保
- ・ 資機材等の整備促進
- ・ 隣接町丁目間との相互連携による活動期待人数の確保
- ・ 地域支援員の配置等による地域活性化の推進

② 消防防災特性に基づく対策

【自主防災組織】

- ・ 自主防災組織の結成促進
- ・ 防災リーダーの育成
- ・ 防災教育・訓練による防災意識、活動能力の維持・向上

【消防団】

- ・ 定年の引き上げ・撤廃による団員確保
- ・ OBの積極的活用
- ・ 女性消防団員の採用推進
- ・ 地域ぐるみでの消防団の結成促進（役場、職場、老人会など）
- ・ 新規入団しやすい環境づくり（機能別消防団員制度など）
- ・ 活動報酬等の改善など活動環境の改善
- ・ 新規資機材等の整備促進（施設、設備の充実・改善）
- ・ 女性や高齢者でも扱いやすい資機材の整備

【組織の整備（単独での組織整備が困難な地域）】

- ・ 自主防災組織の組織化及び消防団員の確保が困難な地域における、消防団と自主防災組織の役割分担の明確化による組織の重点的強化と人材の効果的な活用等

【地域の防災力強化に向けた対策（他組織の活用等）】

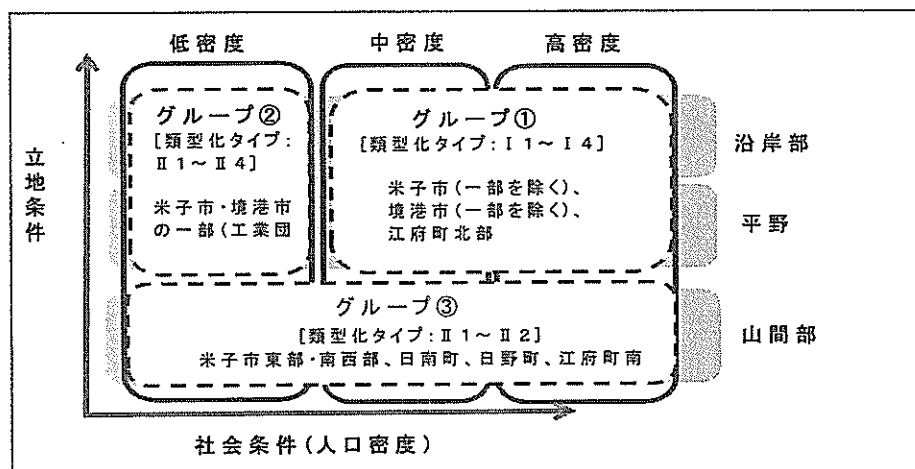
- ・ 常備消防の充実（特に担い手の確保が困難な地域への拠点整備など）
- ・ 通報連絡体制の整備や航空消防隊等の整備
- ・ コミュニティ（自治会、社会福祉協議会など各団体）連携による地域防災力の向上
- ・ 訓練、啓発活動による住民一人ひとりの防災力の向上
- ・ 地域の見守り活動の推進と見守り体制の確立
- ・ 高齢者の活用
- ・ 災害時要援護者のサポート体制の確立

【委員からの主な意見】

- 事業所の活用にあたっては、昼と夜との対応に違いがあるため、昼夜別の協力体制も検討する必要がある。
- 活動期待人数が充足する都市部でも、自主防災組織がなく消防団の到着が遅い地域では、日常火災では常備消防で対応できるが大規模災害の場合は弱い。
- 人口減少や高齢化が進む地域において、隣接する地域間での自主防災組織の連携においては、消防団との役割分担を明確にすることが大切である。
- 人口減少、高齢化が進む郡部での対策は多く提案されているが、都市部での課題と対策をもう少し検討する必要がある。
- 地域連携の中では校区単位での検討も必要である。

(2) 県内市町村への展開方策

モデル5市町において整理された傾向と対策について、立地条件（沿岸部、平野部、山間部）と社会条件（人口密度）の視点から標準化する手法が提案されたが、次回検討会までに具体案を協議しまとめることとされました。



【委員からの主な意見】

- モデル5市町をベースにした展開をする中で、空港、工業団地、食品団地、高齢者マンション等の特異的な地域については別カテゴリーとして示したほうがよい。
- 各公民館ごとにまちづくりを行っている地域もあり、自主防災組織の結成方法（単位）について結論を出すことは難しいが、方向性を示すことも一つの案である。

【参考】

◆鳥取方式の地域消防防災体制検討事業の進め方

県内モデル市町（5市町）を対象に、今後の地域消防防災体制の方向性について調査研究調査委託し、モデル地域に適した地域消防防災体制を検討する。

<モデル市町> 米子市、境港市、日南町、日野町、江府町

<調査委託先> 日本ミクニヤ株式会社

<調査の進め方>

○現状分析

地域の特性・体制に関する資料収集・整理、現状の分析・評価

○将来予測

10年程度後の地域社会の状況や、現状で推移した場合の自主防災組織、消防団等の将来の姿を予測し課題を整理

○対策検討

地域に適した消防防災体制のあり方を検討し、その方向性を踏まえて、実行ある体制の整備方を整理

○県内への展開

調査研究成果をもとに、県内他市町村への展開方法を検討

◆第1回検討委員会（8月12日）

今後の進め方についての基本的事項を協議した

⇒ 評価の単位、評価方針、被害想定等について

◆第2回（10月17日）及び第3回（11月24日）委員会の概要

現状の課題を認識し将来予測（対策）につなげるため、現状分析（評価を含む）及び将来予測の手法について、2回にわたり意見交換を行った。

◆第4回（1月18日）委員会の概要

将来予測結果に基づく地域消防防災体制の課題や地域特性に適した対策の方向性について、意見交換を行った。